

## 国内債券市場の見通し

2016年7月8日

### <今後の見通し>

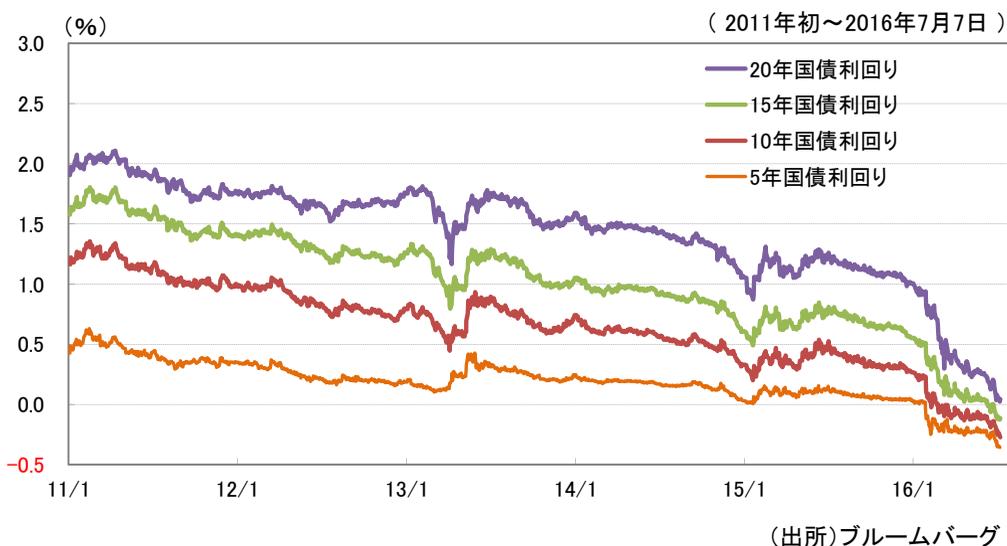
国内経済は成長のけん引役が見当たらず、安定的な成長が困難な状況となっています。今後については、円高による企業業績の悪化などが予想され、景気の下振れが懸念されます。全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年同月比は足元、小幅なマイナスで推移しており、今後も物価の伸び悩みが続く見込みです。日銀が掲げる2%の「物価安定の目標」の達成が見通せない中、英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票で離脱支持が多数となったことを受けて金融市場全般にリスク回避の動きが広がっており、日銀の追加緩和への期待が高まっています。

債券市場においては、2016年1月の日銀によるマイナス金利政策の導入決定以降、金利低下が進行し、2016年2月に長期金利(10年国債利回り)はマイナス圏に入りました。足元にかけては、米国の利上げ観測の後退、日銀の国債買い入れによる需給の引き締め、日銀の追加緩和観測などを背景に長期金利のマイナス幅は拡大しました。また、長期金利がマイナス圏で推移する中、プラスの利回りが残る超長期国債を購入する動きが加速したことや、英国の国民投票結果を受けてリスク回避の動きが広がったことから、足元では20年国債利回りも一時的にマイナスをつけました。

今後についても、日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の継続と追加緩和観測を背景として、長期金利に低下圧力のかかりやすい環境が続くと予想しています。早ければ今月にも追加緩和が実施される可能性があるとも見ており、追加緩和が実施されれば一段の金利低下が見込まれます。一方、追加緩和が実施されなかった場合においても、緩和期待が根強く残ることから金利の上昇幅は限られると考えています。

以上

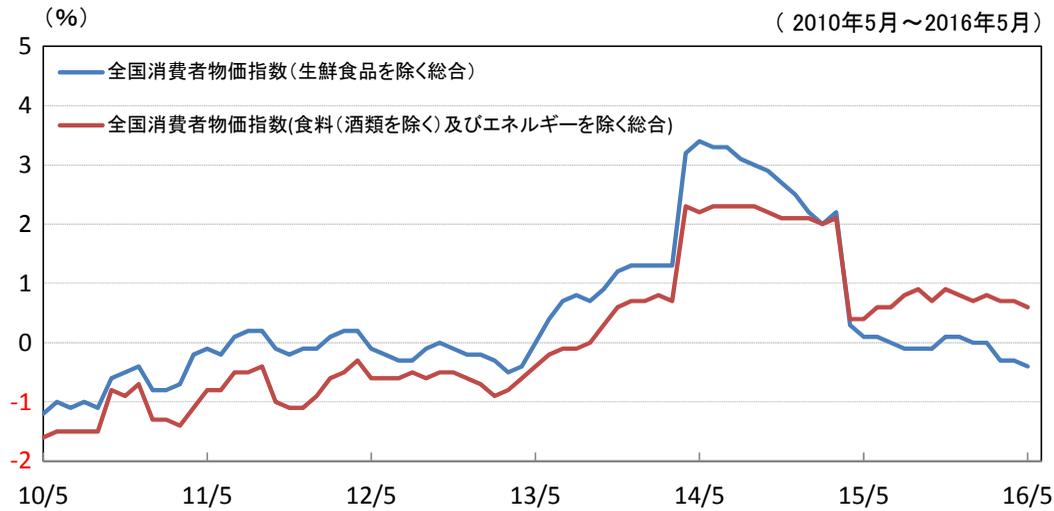
### 日本の国債利回りの推移



#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 全国消費者物価指数（前年同月比）の推移



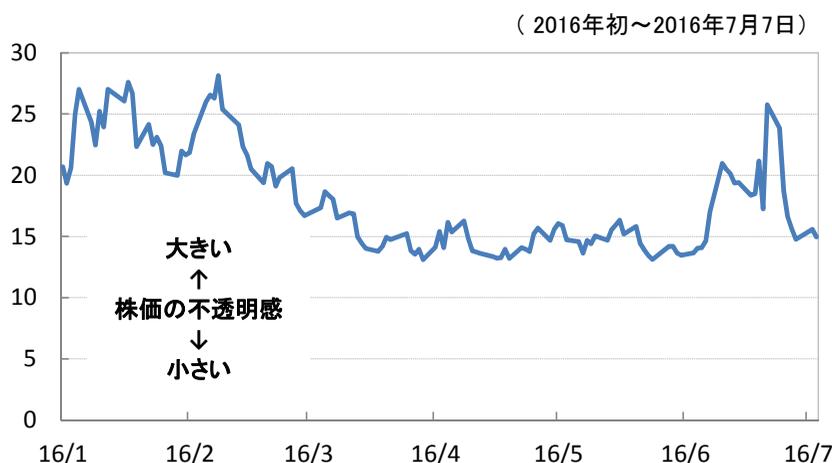
(出所)ブルームバーグ

## 日本銀行金融政策決定会合スケジュール（2016年7月以降）

金融政策決定会合開催日 および結果	各資料の公表日			総裁定例記者会見
	経済・物価情勢の展望 (基本的見解)	主な意見	議事要旨	
7月28日(木) ・29日(金)	7月29日(金)	8月8日(月)	9月27日(火)	7月29日(金)
9月20日(火) ・21日(水)		9月30日(金)	11月7日(月)	9月21日(水)
10月31日(月) ・11月1日(火)	11月1日(火)	11月10日(木)	12月26日(月)	11月1日(火)
12月19日(月) ・20日(火)		12月29日(木)	未定	12月20日(火)

(出所)日本銀行

## 《ご参考》VIX指数の推移



VIX指数とは、シカゴ・オプション取引所が作り出した「ボラティリティ・インデックス」の略称です。VIXはS&P500を対象とするオプション取引の値動きを元に算出・公表されており、このVIX指数は投資家心理を示す数値として利用されています。一般的にこの指数が高い時は投資家はリスク回避的であると考えられます。

(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会